

令和6年度当初予算のポイント

予算規模 442億5,389万4千円

(対前年度比 22億7,389万4千円、5.4%の増)

歳入(予算審議資料P6)

➤ 市税

68億5,492万円(1億2,467万円増、1.9%増)
・個人市民税、固定資産税、たばこ税の増

➤ 地方交付税

133億7,300万円(4億8,200万円増、3.7%増)
・普通交付税の増

➤ 国庫支出金

67億9,939万円(19億3,255万円増、39.7%増)
・公共土木施設災害復旧事業費負担金、就学前教育、
保育施設整備交付金、公立学校施設整備費負担金の増

歳出(予算審議資料P8)

➤ 扶助費

76億5,688万円(2億5,440万円増、3.4%増)
・児童手当費、こども医療費無償化による増

➤ 普通建設事業費

72億1,095万円(10億7,310万円減、13.0%減)
・庁舎建設本体工事費の減
・市立学校整備事業、保育所等整備事業費補助金、学童保
育所建築工事費、道路新設改良工事費、河川改良工事の増

➤ 災害復旧事業費

26億5,482万円(23億287万円増、654.3%増)
・令和5年7月豪雨災害復旧事業費の増

令和6年度の重点施策

① 子育て支援、教育環境の充実

※経済的な支援

- ・児童手当給付(拡充)・子ども医療費の無償化(拡充)
- ・物価高騰に伴う給食費の負担軽減(継続)
- ・高校生等への給付型奨学金(継続)

※相談支援体制等の拡充

- ・こども家庭センター設置(新規)・教育サポートセンター設置(新規)
- ・こども食堂事業費補助(拡充)・こどもの居場所づくり支援(拡充)
- ・子育て世帯訪問支援(新規)・産婦健康診査委託(新規)

※子育て、教育施設の整備

- ・就学前教育、保育施設整備(私立保育園等整備補助)
- ・見崎校区小中学校区学童保育所新築・見崎校区小中学校整備

令和6年度の重点施策

② 防災、減災対策の推進

※防災インフラの整備

- ・令和5年7月の豪雨災害による復旧・河川改良(継続)・治水整備(継続)

※災害発生時の防災体制の整備

- ・地域避難所開設費用助成(拡充)・防災士連絡会運営費交付(新規)
- ・危険区域内居住避難行動要支援者リスト作成(拡充)
- ・災害用トイレトレーラー、大型浄水器の整備(拡充)・備蓄品の確保(継続)

③ 地域産業の経済活性化の推進

※商工業分野

- ・市制70周年・合併15周年記念事業として物産展開催(新規)
- ・プレミアム商品券助成(継続)

※農林業分野

- ・新規就農者育成総合対策(継続)・活力ある高収益型園芸産地育成(継続)
- ・木材生産促進事業補助金(拡充)・八女材普及促進住宅資材助成(継続)

新規事業 ① 全16事業

- 1 交通安全事業(高齢者運転免許証自主返納支援事業)** 1,800千円 ※一部新規
運転免許証を自主返納した満70歳以上の高齢者に対する支援に、新たにハンドル型電動車椅子(シニアカー)購入費補助金の交付を設け、現行のタクシー・バス共通回数券の交付とのいずれかを選択できるようにする。
- 2 防災士育成事業(防災士連絡会運営交付金)** 278千円
防災士のボランティア活動保険料、事務費等に係る経費として、防災士連絡会へ運営交付金を交付し、防災士の自主的、積極的な活動を支援する。
- 3 非常備消防総務費(消防団員家族応援交付金)** 4,000千円
消防団員及び団員を支える家族を支援するため、新たに消防団に対し消防団員家族応援交付金を交付し、円滑な消防団活動を支援することにより、地域防災力の向上を図る。
- 4 集落支援員設置事業** 26,700千円
集落支援員を旧市町村単位へ各1名、計6名を設置し、各地域における地域活動を支援するとともに、集落の実態や課題等を把握し、住民と住民、住民と市の間で集落のあるべき姿等について理解を深めさせる役割を担う。

新規事業 ②

- 5 **伝統的建造物群保存地区プロモーション事業** 1,576千円
伝統的建造物群保存地区の魅力や体験などの情報を国内へ発信し、本市の認知度の向上を図る。
- 6 **市制70周年・合併15周年記念事業** 19,774千円
市制70周年・合併15周年記念事業として、本市の特産品や観光資源、伝統文化などを県内外へ発信するために物産展を開催する。そのほかテレビ局とタイアップし、県内外に本市の魅力をPRする。
- 7 **路線バス代替運行事業** 47,915千円
路線バス事業者による旅客運送サービスの継続が困難となる中、他の輸送手段を活用した路線バス代替運行により、市民の日常生活に必要な交通機能の維持を図る。
- 8 **人権センター運営及び維持管理事業(人権・同和教育啓発センター設置)** 18,204千円
多様化、複雑化する社会において、一人一人の人権が尊重されるまちづくりの施策を包括的に推進するため、人権・同和教育啓発センターを設置し、相談業務、啓発事業、研修等の業務を総合的に企画運営することで、効果的に人権行政の推進を図る。

新規事業 ③

- 9 **やめっこ未来応援金** 45,418千円 ※一部新規
核家族化が進み地域のつながりも希薄となる中、伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施し、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。
※県の出産・子育て応援ギフト利用の広域連携プラットフォームを活用(一人当たり50千円×2回)
- 10 **子育て世帯訪問支援事業** 8,384千円
家事、育児等に不安や負担を抱える子育て家庭等、支援が必要な家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。
- 11 **(重層交付金)利用者支援事業(こども家庭センター型)** 20,573千円
「こども家庭センター」を設立し、母子保健コーディネーターや統括支援員、虐待対応専門員等を配置し、妊産婦、子育て世帯、こどもへの相談支援体制を強化することにより切れ目のない相談支援を行う。
- 12 **産婦健康診査委託事業** 5,075千円
産後うつ予防や新生児への虐待防止を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)

新規事業 ④

- 13 **岡山小学校校舎等整備事業** 54,293千円
岡山小学校の児童数の増加に伴い、不足する教室等を整備するため、校舎増築および既設校舎を改修し、教育環境を整備する。
- 14 **特別支援教育室費** 3,413千円
特別支援教育室を新設し、専門的知識・経験を有する室長が、保護者や学校からの相談窓口として課題解決にあたり、教職員に対する専門的な研修を実施することで特別支援教育の充実を図る。
- 15 **中学校教育振興費(一般)(英語検定検査手数料)** 494千円
10月に実施される実用英語技能検定に係る費用を助成し、英語学習に対する意欲を高め中学生の英語科学力調査における得点率向上を図る。
- 16 **岩戸山歴史文化交流館運営事業** 21,437千円 ※一部新規
岩戸山古墳の築造者・筑紫君磐井が起こしたとされる「磐井の乱」から1500年の節目を契機に実施する市民参加型の記念事業及び各種プロモーションに関する各種募集事業を実施する。

拡充事業 ① 全18事業

- 1 自主防災組織の育成事業(地域避難所開設費用助成) 384千円**
災害時に自主的に避難ができる地域の避難所を開設した際の費用を助成し、自主避難所の開設を支援する。
- 2 防災総務費(災害用トイレトレーラー・災害用大型浄水器整備) 28,930千円**
災害発生時に必要となるトイレや大型浄水器を整備することで、災害時における市民の生命・身体の保全に寄与する。
- 3 防災総務費(危険区域内居住避難行動要支援者リスト作成業務委託) 770千円**
土砂災害特別警戒区域など、危険区域内に居住する避難行動要支援者のリストを作成し、災害時における、より優先度の高い要支援者の把握と迅速な避難誘導を図る。
- 4 老朽危険家屋等除却促進事業 15,000千円**
適切に管理されていない老朽危険家屋等を除却する者に対して助成を行い除却を促進することで、生活環境の改善や安全で安心なまちづくり推進する。
①補助率の拡充:補助対象事業費の1/3→1/2、②補助限度額の拡充:300千円→500千円

拡充事業 ②

5 窓口サービス事業 41,585千円

「総合支援型窓口システム(スマート窓口)」を活用した手続き支援と、予約制の「おくやみ窓口(仮称)」を設置し、利用者の手続きの負担軽減を図るなど、より窓口サービスを充実させるため窓口サービス専門員として職員3名を追加配置する。

6 児童手当給付事業 1,054,699千円

法改正による児童手当の拡充

- ①所得制限の撤廃、②支給期間を15歳年度末→18歳年度末、③第3子以降(全年齢)15,000→30,000円、④多子加算の児童数カウントを高校生まで(18歳年度末)→大学生(22歳年度末)まで拡大

7 こども食堂事業費補助事業 2,370千円

物価高騰や児童の増加に伴い食材費等の不足が生じ活動が滞ることがないように提供食数に応じ補助金を加算する。1回あたり①平均100食以上150食未満:50千円を上限に加算②平均150食以上:100千円を上限に加算③月内に複数回の活動を行っている場合、その回数に乗じた額を上限額とし追加交付する。

8 こどもの居場所づくり支援事業 6,989千円

拠点施設にコーディネーターを配置し、ひとり親・生活困窮家庭等を対象に、その家庭環境に応じてこども食堂など、こどもの居場所づくりに取り組む活動団体への連携支援や地域ボランティア育成支援を行う。

拡充事業 ③

- 9 **子ども医療措置費(無償化分)** 11,667千円
中学生までの入院・入院外に係る医療費を全額無償化する。(令和6年10月診療分から)
※現行:小・中学生の入院は無料、入院外は一か月につき医療機関ごとに1,200円まで医療費負担。
- 10 **放課後児童健全育成事業(見崎校区学童保育所新築工事)**
227,624千円
令和7年4月開校予定の見崎校区小中学校に同校区学童保育所を整備する。
※整備内容:定員120人(40人×3クラス)
- 11 **特別保育(その他)事業(広域的保育所等利用事業(送迎ステーション事業))**
27,702千円
自宅近隣に入所可能な保育所等が見つからない児童に対し、自宅から遠距離にある保育所等への送迎を支援するため、送迎バス等を活用した保育所等の利用支援事業を委託により実施する。
- 12 **各種検診・健診事業(健診等受診率向上事業)** 620千円
地区(集団)健診における健診期間の前期(6月から8月)での早期受診を促すため、早期受診者に対し、健診終了時、会場にて八女茶(ボトル缶)を配布する。

拡充事業④

- 13 **介護人材確保事業** 4,246千円
介護人材の発掘や確保に向け、初任者研修の定員を拡大し開催する。
- 14 **有害鳥獣対策事業(野生動物緩衝林整備)** 1,980千円
里山の不要木除去による侵入防止対策(野生動物が身を隠すことができない見通しの良い緩衝地帯の整備)を実施する。
- 15 **木材生産・供給体制基盤づくり促進事業(木材生産促進事業費補助金)** 10,500千円
森林環境譲与税を活用し、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等、森林の整備を行う事業。
※人件費・燃料費等、価格上昇に伴い間伐材の出荷材積1m³あたり1,000円→1,500円
- 16 **小・中学校水泳指導業務** 20,510千円
令和5年度から小学校4校で開始した水泳指導業務について、新たに小学校5校、中学校1校、義務教育学校2校で実施する。

拡充事業 ⑤

- 17 **GIGAスクール事業(保護者連絡システム導入)** 2,067千円
天候不順等の緊急時でも安定的かつ管便に学校から保護者のスマートフォン等への一斉連絡を実現する。

- 18 **八女文芸事業(水のもり文化プロジェクト)** 3,890千円
本市が輩出した直木賞作家、五木寛之氏に関するミニ企画展の実施及び同直木賞作家の安部龍太郎氏が実行委員長を務める水のもり文化プロジェクトの「地球さんご賞」に関して、九州・沖縄地区の小中学生作文コンクールの優秀作品について、ラジオ番組作成・放送を実施する。

主な建設事業など

- 1 庁舎建設事業 892,931千円
- 2 放課後児童健全育成事業(見崎校区小中学校区学童保育所整備) 227,624千円
- 3 就学前教育・保育施設整備事業(私立保育園等整備補助) 841,060千円
- 4 道路新設改良事業 740,353千円
- 5 河川改良事業 277,800千円
- 6 治水整備事業 115,300千円

主な建設事業など

- 7 岡山小学校校舎等整備事業 54, 293千円
- 8 見崎校区小中学校整備事業 645, 743千円
- 9 災害復旧(令和5年7月豪雨災害関連)事業 2, 315, 993千円

一般会計市債・基金残高の推移

臨時財政対策債とは・・・形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源

○市債の現在高(令和6年度末見込み)
約409億7,500万円 (約25億9,400万円の増)

○基金の現在高(令和6年度末見込み)
約174億3,000万円 (約20億円の減)

(単位:億円)

